

事業番号	07 01 08	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	海外連携促進事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト	1-1-1 次世代産業創出		課・局・室	産業政策課		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興		E-mail	<a href="mailto:sansei@pref.nagano.lg.jp">sansei@pref.nagano.lg.jp</a>		
		1 成長産業の創出		実施期間	H28 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 (ア) 県内企業の国内市場、成長期待分野への展開支援					

## 1 事業の概要

目指す姿	国際戦略の重点地域である東南アジアから国際交流員を招へいし、新たな有望市場への展開に対する企画・立案、職員の国際感覚の涵養や異文化理解を促進し、県内事業者に対する海外展開支援を発展させる。 また、もうひとつの重点地域である北米地域の自治体等関係者との会談、視察を通じ、経済交流を推進する。											
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際戦略の重点地域として中国、東南アジア、欧米を設定し、施策を展開</li> <li>県内企業の海外展開を支援するため中国(上海)とシンガポールに駐在員を配置</li> <li>中小企業振興センターマーケティング支援センターで海外展開、販路開拓等を支援</li> <li>TPP交渉の大筋合意を受け、新たなステージへ進む国際経済に対応していく必要がある。</li> </ul>											
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 ○県内企業の自発的な海外展開を促進するためには、県による環境整備が有効				県民との協働による実施： 実施中					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな有望市場での商談会開催に係る企画・立案への参画</li> <li>海外の特定地域との互恵的な経済協力関係の構築 (設定理由: 新たな海外展開を模索する中、短期的には相手先国との関係構築を主眼とするため。)</li> </ul>											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
					(当初)	(決算)	(当初)					
国際交流員の設置		直接	東南アジア地域から国際交流員を招へいし、新たな有望市場への展開に対する企画・立案、中小企業振興センターとの連携による企業支援等を実施		3,476	3,405	0					
海外との経済交流の促進		直接	北米地域との新しい経済協力関係構築に向け、経済界と一体となった会談、視察など情報交換の実施		8,385	8,375	8,375					
			合計		11,861	11,780	8,375					
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越			項目	H26末	H27末	H28			H29 目標	
		当初予算		11,861				8,375	目標	成果		達成状況
		補正予算										
		合計(A)	0	11,861				8,375	新たな有望市場での商談会開催	-		-
	Aの財源	一般財源		11,861	8,375	新しい経済協力関係の構築	-	-	1	1	達成	-
		県債										
		国庫支出金										
		その他	0	0	0							
	ト	決算額(B)			11,780							
概算人件費	職員数(人)			0.5								
	概算人件費(C)		0	3,957	3,957							
概算事業費(B(A)+C)		0	15,737	12,332								
目標に対する成果の状況	(新たな有望市場での商談会開催)タイ出身者を国際経済交流員として任用し、タイにおける東南アジア最大級の環境エネルギー展における企業支援や現地メディアを活用したPR、長野の食PRイベントの開催に向けた交渉及び出展者支援を行うとともに、国内においても海外バイヤー招へい商談会の支援等を行った。 (新しい経済協力関係の構築)知事がアメリカ合衆国コロラド州を訪問し、コロラド州知事と懇談を行うとともに、産業分野を含む相互協力に関する覚書を締結した。											

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	新しい経済協力関係の構築について、アメリカ合衆国コロラド州との覚書に基づく取組や米日カウンシル知事会議のネットワークを活用した事業を実施し、県内企業の海外展開を促進する。